

居住者アンケートにより把握された 防犯意識の構造

住宅・都市研究グループ 主任研究員 小島 隆矢

はじめに

犯罪の急増という社会問題が背景となり、H14年度より建築研究コンソーシアムにおける共同研究として「共同住宅総合防犯システムの研究開発」がスタートした。本稿では、防犯意識の構造を把握することを目的として、この研究の一環として行われた居住者アンケートのデータに対して統計的因果分析を適用した結果を報告する。

調査の概要

本調査は、首都圏（一都三県）の集合住宅居住者 390 名を対象として、2002年12月～2003年1月に実施したものである。調査対象者は、(株)セゾン総合研究所の調査モニター登録者より、分譲/賃貸、年齢層（20代～60代以上）、性別、居住地域などの属性が偏らないよう考慮してサンプリングされている。配布・回収とも郵送にて行い、本稿の分析における有効回答は 313 名（回収率 80.3%）となった。

調査内容は多岐にわたるが、本稿では、周辺地域の評価、防犯設備の有無、住居の防犯対策評価、犯罪被害の認知、犯罪への不安感、防犯対策実行の有無、防犯設備への関心・意識といった設問を分析対象とする。

害の認知、犯罪への不安感、防犯対策実行の有無、防犯設備への関心・意識といった設問を分析対象とする。

分析方法

本稿では、調査項目間にみられる相関関係の背景構造を説明する因果モデルを得るため、構造方程式モデリング（SEM: Structural Equation Modeling）を用いる。解法はいずれも最尤法とした。以下に報告するモデルの適合度はいずれもかなり良好な値となっていることを附記する。

防犯意識の高い地域とは

まず、「周辺地域の評価」についての因果モデルを図1に示す。SEMでは、実際に観測した変数（観測変数）を四角形、因果関係のキーとなる仮説的な変数（潜在変数、因子）を楕円で囲んで示す。小さな「e」は残差を表す。ここでは、7つの観測変数は、それらの表現に周辺地域があてはまるかを4段階評価させたものである。図1の因果モデルは、地域の特色は「便利・賑やか」「静か・自然豊か」という2つの因子で概略つかめることを表している。さら

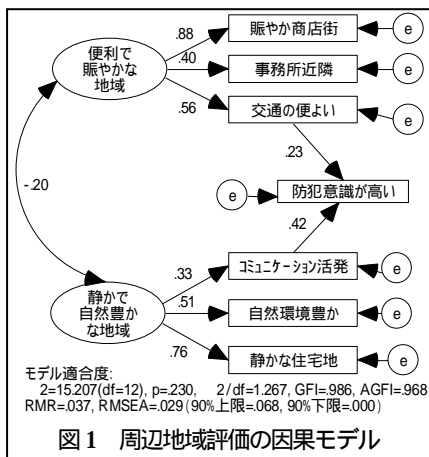


図1 周辺地域評価の因果モデル

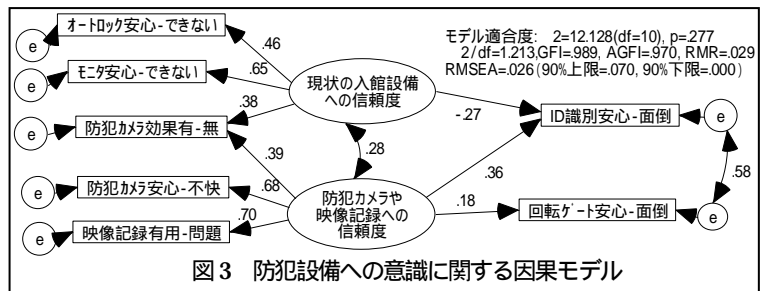


図3 防犯設備への意識に関する因果モデル

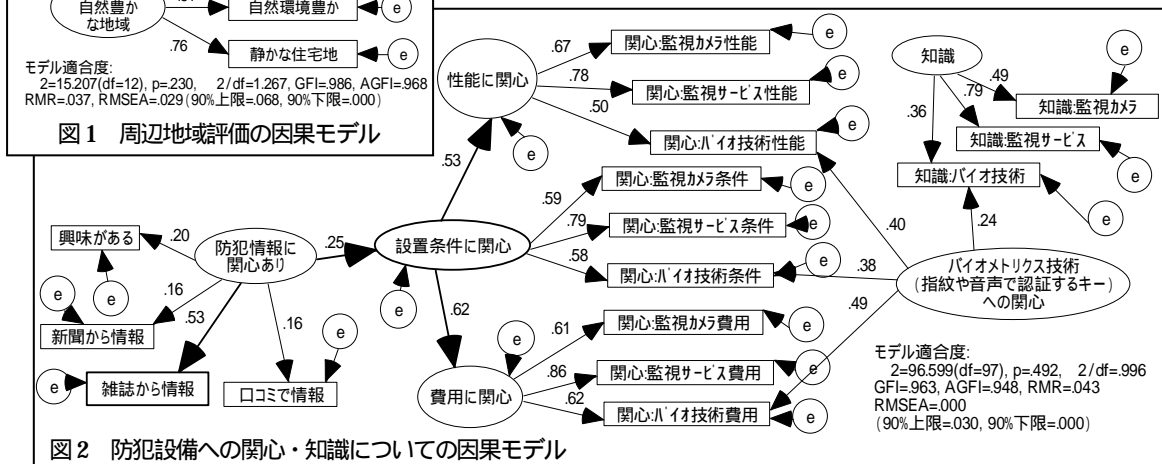


図2 防犯設備への関心・知識についての因果モデル

に、防犯意識が高いと感じさせる地域とは、どちらの因子にも関与するが、特に「交通の便」「地域コミュニケーションの活発さ」が要因となっているという結果である。

防犯設備への関心・意識

「防犯設備への関心・意識」に関する因果モデルを図2、図3に示す。図2は各種防犯設備への関心等を答えてもらった設問に関する因果モデルであり、情報収集して関心が高まる 現実的な設置条件が気になる 性能やコストも気になる、という順序で関与度が高くなっていくことが推察される。図3は、各種の防犯設備に対して肯定的か批判的かを調べた設問に関する因果モデルである。「現状の入館設備への信頼度」から「ID 識別設備は安心・面倒」への負のパスは、現状設備への不満・不信が ID 識別という新技術への期待につながっていることを物語っている。

実態・意識・行動に関する因果モデル

～ の設問群からキーとなる変数を抜粋し、実態・意識・行動を含む全体的因果モデルを作成した(図4)。以下、注目すべき因果関係およびその解釈を列挙する。

- ・防犯設備 防犯対策評価：防犯カメラよりオートロックの方が、「防犯対策が整っている」との印象を与える。
- ・防犯設備 犯罪被害経験・認知：防犯カメラは被害認知

度を上げ、オートロックは下げる。確かに、前者は発見、後者は予防の役割を果たしているようである。

- ・オートロック有 防犯対策：オートロックが無い方が、周囲との協力による対策実行率が高い。また、訪問者にドアチェーンをかけて対応する人が多くなる。オートロックがあればこうした行動は不要なのか、要検討である。
- ・防犯対策評価 厳重な施錠：住戸の対策が不十分な場合、厳重な施錠は無意味あるいは不可能であること、建物の対策が不十分な場合には住戸レベルで厳重に施錠して自衛していることが読みとれる。
- ・防犯意識高い地域 周囲に対し自衛：防犯意識が低い地域の場合、不在をさとられない対策が必要となる。

おわりに

得られたモデルは、防犯カメラやオートロックが実際に犯罪の発見・予防に役立っていることを示唆する一方、「マイナス面」とも読める内容を含んでいる。これらの設備は今後ますます進化・普及していくと思われるが、「マイナス面」につながらないための対策(主にソフト面)もあわせて考えていくべきである。本稿の分析では、その際に考慮すべき内容の一端を示すことができたと考えている。

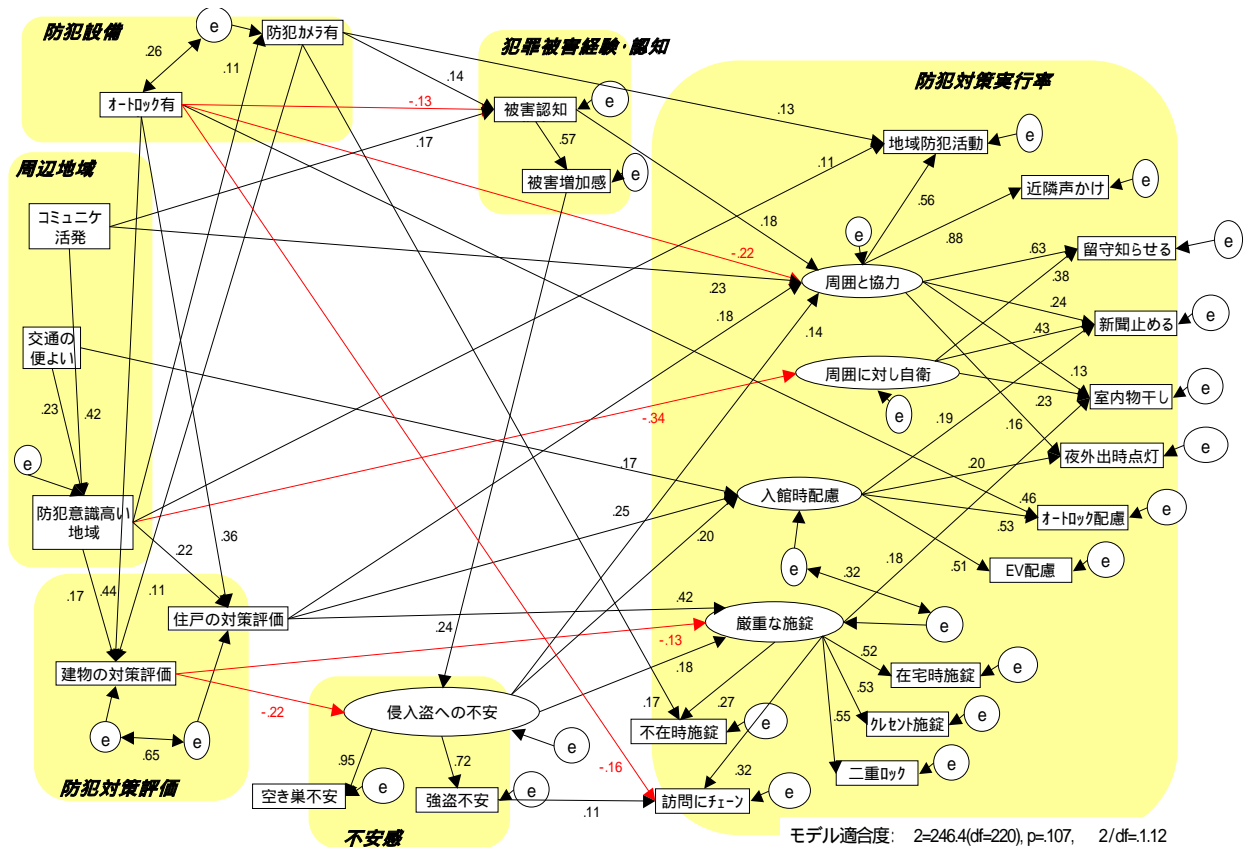


図4 実態・意識・行動を含む因果モデル

モデル適合度: 2=246.4(df=220), p=107, 2/df=1.12
 GFI=.941, AGFI=.920, SRMR=.047, RMSEA=.020